

次期計画策定時における留意点(総合計画審議会意見)

総計策定委員会	
資料8	R5.8.18

No.	意見	該当箇所
1	施策の内容によって、行政よりの指標だけではなく市民・事業所等との関わりが見える指標を設定できないか。	全体
2	施策指標に、市のパフォーマンスに対する評価とマネジメントに対する評価が混在している。	全体
3	総合計画に指標を設定していない市もある中、明確に施策の進捗管理に役に立つという項目ではないなど、指標の設定が難しい場合は、無理に指標を設けなくていいのではないか。	全体
4	施策指標、市民意識指標、目標(めざすまちの姿)への到達度に関する評価の3つが連動するような指標を設定することで、市民にとって身近な総合計画となるのではないか。	全体
5	国も計画行政の見直しを進めている。また、行政ニーズが多様化しており、その対応で非常にマンパワーが厳しいという状況もある。次期計画策定に向けては、計画期間が10年でよいのか、これからの総合計画としてふさわしい内容はこういったものかを改めて検討し、新しい形の総合計画に挑戦してもよいのではないか。	全体
6	本市に居住する日本語を母語としない市民に本市のことを分かりやすく伝えるため、また2025年に大阪・関西万博の開催があるなど、今後、本市への来訪者の増加も想定されるので、市内外への都市魅力発信のツールとして、英語版や他の言語での総合計画概要版を策定してはどうか。	全体
7	気候変動、生物多様性の損失は全ての人に影響することであるが、特に若者、社会的弱者に影響が大きい。非常に重大なことであることを再度認識し、取組を進めてほしい。 気候変動、生物多様性、資源循環といった課題に対しては、環境担当所管だけでなく、多くの部署に関わることなので、組織横断的に考えてほしい。	全体
8	全体に行政よりの指標が多い。「市民一人ひとりの防災意識と地域防災力・減災力が高まり、…」という目標を掲げているのであれば、市民側がどう動いてきたかという指標も必要ではないか。自主防災組織の結成率、普通救命講習の受講者数なども指標にあがっているが、市民が防災に関するまちづくりに参加するという指標があった方がいいのではないか。次期計画策定に向け検討をお願いしたい。	大綱2
9	「発達に支援を必要とする」とあるが、それは全ての子供がそうであるため、「発達に特別な支援を必要とする」、「発達に特性のある」とした方がよい。ミスリードのないように、次期計画策定に向けてよく検討していただきたい。	大綱4
10	生涯学習はやはり「習得」ではなく「修得」の方がよい。「習得」とは技術や芸を習うときに使い、「修得」は学問や学業を修めるときに使う。人から教えてもらって身につけることを「習得」、自分から学ぶことも含め、自分の中に身につけるという場合に「修得」を使うとすると、生涯学習は教育機関で教えてもらうものではなく、自ら学ぶということの意味しているため、「修得」ではないか。	大綱4

No.	意見	該当箇所
11	国際的には、脱炭素社会、資源循環社会、自然共生／自然再興、危険・汚染物という4つの柱で環境問題について語られることが多い。その骨組みの捉え方から考えると、「安全で健康な生活環境」を公害がなくなることとするならば、5-1-3ではなく、5-1-2で公害について触れるべきでは。施策を大幅に変更することは難しいと思うため、次期計画への課題としてほしい。	大綱5
12	国際潮流としては、気候変動、生物多様性、資源循環は同時に解決する問題で切り離せない。国際的にも生物多様性が大きく進もうとしている状況の中で、施策5-1-3の自然共生に対する指標の中に、公害への苦情件数が取り上げられるというのは、環境先進都市である吹田市としては非常に苦しいものがある。いま一度、生物多様性の位置付けについて、再検討いただきたい。 吹田市には自然資源があり、保護区ではないが、自然保全地域として認定される可能性があるため、そのあたりを指標か文言として入れるべきではないか。 総合計画だからこそ、三本柱が統合的に走っているということがきちんと前に出てほしいという思いがある。現行計画で難しいようであれば、次期計画でぜひチャレンジしてほしい。	大綱5
13	今回の見直しにおいては、SDGsのほか、昆明・モンテリオール生物多様性枠組などの国際的枠組のことを追記することができたが、その他にも気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)や自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)といった枠組もあるので、そういったものも視野に入れながら、本市が取り組むべきことの検討を進めてほしい。	大綱5
14	企業も企業市民として地元で役割を果たしているが、吹田市は大阪市に近く、働く人は地元の方より市外の方が多いような状況である。地元企業が市民とのつながりを持ち、一緒に地元地域を活性化していき、できれば職住近接で、地元で活躍していただく方も増やしていきたいため、今後はその点を反映するような指標の設定を検討してもらいたい。	大綱7
15	外国人等支援施策とは何を指しているのか。また、現状と課題で「多文化共生を推進し、…多角的な取組を進めることが重要です」とあるが、現在挙げられている指標は、この取組を測る唯一の指標なのか。外国人と日本人の交流、差別を減らすことなど、他に指標に据えられるものはないか。	大綱7
16	施策指標「ICTを活用した行政サービスの稼働休止時間」について、今は開庁時間内での休止時間を見ているが、将来的には開庁時間ではなく、24時間対応の中での休止時間となるはずなので、そうなれば0分という目標も難しくなるのではないか。次期計画への引継になるが、検討してもらいたい。	大綱8
17	行政も効率化を見据えて、生成AIを早く業務に取り入れていった方がよい。市としても使い方を議論しているということで、総合計画に書くことは難しいかもしれないが、前向きに議論をしてもらいたい。	大綱8